

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、雇用・所得環境が改善傾向を示したことに加え、インバウンド需要の拡大や世界的な半導体需要の回復等によって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価高騰による消費者マインドの停滞や少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化が危惧されるなど、下振れリスクが残存する状況が継続いたしました。また、世界経済を巡っては、国際社会の分断・対立の深まりによって、各地で地政学リスクが高まるほか、米国の一段の保護主義化による貿易紛争の拡大や、欧州主要国の政治不安定化等への懸念が強まるなど、不確定要素が多く、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建築資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコスト、さらには労務単価の上昇などを要因とした建設コストの増加が住宅需要を抑制する状況が続き、新設住宅着工戸数は低調な推移を示しました。また、建設業界における慢性的な人工不足に加え、住宅ローン金利上昇の影響が懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を初年度とする「第12次中期経営計画（第71期～第73期）」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、創業以来、121年の社歴で培ってきた特長的な事業スタイルを有効に活用できる原動力（人材）を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動することによって、未来を切り開いていくことのできる“突破力”を備えた発想豊かな人材の育成に尽力したことに加え、市場ニーズに応える「ものづくり」を推進することにより、全方位のお客様にご満足いただける裾野の広い商品とサービスを丁寧に提供し続ける「住空間創造企業」への進化に取り組みました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,789百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益428百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益457百万円（前年同期比46.1%増）、四半期純利益316百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の資産総額は11,539百万円となり、前事業年度末に比べ1,648百万円の減少となりました。主な内容は、現金及び預金が1,322百万円、電子記録債権が287百万円それぞれ増加しましたが、有価証券及び投資有価証券が3,306百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては1,219百万円となり、前事業年度末に比べ1,817百万円の減少となりました。主な内容は、電子記録債務が1,857百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては10,319百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で139百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で316百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による住宅取得者数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、人口動態の変化や環境意識の高まり、新技術の進歩など、多様な要素によって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、住宅の機能性や設計へのニーズが高まることに加え、環境負荷の低減を求める動きから、ZEHなどのエコ住宅の普及が進むほか、AIやIoTなどの新技術の進展等により、新たな需要の創出に期待が持てる局面にあるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われます。

このような環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、さらには今期を初年度とする第12次中期経営計画で掲げた基本方針「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」に従い、新たな成長基盤の構築に向けて、住宅関連産業のみならず、非住宅分野（店舗・病院・教育・ホテル・介護福祉施設など）への積極的参入や東南アジア市場における新たなフレームワークの構築を推進いたします。また、住宅産業における企画開発型企業として、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現すべく事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参ります。さらに、第4四半期冒頭の本年4月には、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地である東京・アトムCSタワーにて「春の新作発表会」を開催するとともに、総合カタログ「ATOM-DATLINE (2025-2027)」を発刊して、新たな商品展開の周知と販路開拓に努め、また6月にはベトナム・ホーチミン市で開催されるベトナム最大級の建築系展示会「V I E T B U I L D」への出展を予定するなど、お客様との商談機会の創出に取り組みつつ、新規事業と既存事業とのさらなる相乗効果の創出を目論んで参ります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム・ホーチミン市)」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力するとともに、現地の建築系展示会への出展を通して得られる市場情報の収集や当社商品の認知度の向上など、本社からの受託業務をも遂行しつつ、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和7年1月30日公表の「令和7年6月期の業績予想」に変更はございません。